

2007 年の景気見通しに対する企業の意識調査

2006 年 12 月 6 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

2007 年景気、4 割が「踊り場」局面を予想

～最大の下押し要因として、3 社に 1 社は「個人消費」動向を懸念～

2006 年 11 月に発表された 7～9 月期の GDP（速報）は、名目・実質ともに前期比 0.5%増と底堅さを示した。政府・日銀は「景気は回復している」と判断しており、企業部門の回復が家計部門に波及していくことで、息の長い回復が持続するとしている。しかし、景気 DI は規模・地域・業界間格差がみられ伸び悩んでおり、全体的な底上げには至っていない。

そこで帝国データバンクでは、2007 年の景気見通しに関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2006 年 11 月 21 日～30 日。調査対象は全国 2 万 152 社で、有効回答企業数は 1 万 3 社（回答率 49.6%）。

2006 年、過半数が景気は「踊り場」にあったと判断

2007 年も 4 割が「踊り場」予想、「悪化」は約 2 割に迫り下振れ懸念高まる

まず最初に、2006 年の景気動向について尋ねたところ、「踊り場」局面であったと回答した企業は 1 万 3 社中 5,347 社、全体の 53.5%となった。

企業からは、「川下はデフレから脱却していない」（生コン製造、愛知県）、「一部が牽引した統計数値から、全体を『景気回復』と判断することに疑念を抱き続けた 1 年であった」（建築工事、東京都）との声が聞かれた。

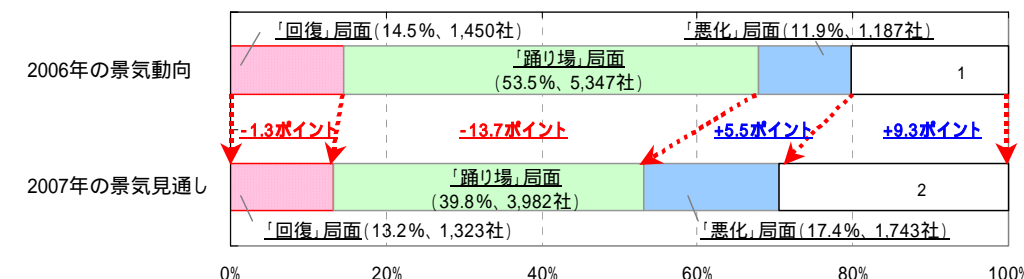
2006 年の景気動向について政府・日銀は回復持続を強調してきたものの、企業の間ではこの 1 年、全体として「踊り場」局面にあったとの判断が大勢を占める結果となった。

次に、2007 年の景気については「踊り場」局面を見込む企業が同 39.8%（3,982 社）となった。「踊り場」との判断が 2006 年と同様に最多ではあったが、「悪化」を見込む企業が同 17.4%（1,743 社）と 2006 年（同 11.9%、1,187 社）から 5.5 ポイント上昇し、「回復」を見込む企業の割合（同 13.2%）を逆転。2007 年は 2006 年以上に下振れ懸念が高まっている。

具体的には、「外需依存型では米国経済の影響が大きい。内需中心の政策に切り替えないと国力は落ちる」（住設機器卸売、佐賀県）といった危機感が聞かれたほか、「中小企業にとってこれ以上の金利上昇は死活問題」（旅館経営、大分県）、「個人消費が回復する前に景気が失速しそう」（製材、秋田県）との厳しい見方もあった。

また、「分からない」（同 29.5%、2,955 社）と回答した企業の割合も上昇（9.3 ポイント）しており、先行き不透明感が増幅している。

2006年の景気動向および2007年の景気見通し



注1: 1は「分からない」企業(20.2%、2,019社)、2は「分からない」企業(29.5%、2,955社)

注2: 母数は、ともに有効回答企業1万3社

なお、規模別でみると「回復」の割合は『大企業』（同 14.3%）が『中小企業』（同 12.9%）よりも 1.4 ポイント高く、逆に「悪化」の割合は『中小企業』（同 18.9%）が『大企業』（同 12.7%）よりも 6.2 ポイント高い。

また、業界別では『金融』や『不動産』など改善傾向が強い業界と『建設』や『小売』など停滞している業界とでは格差が生じており、地域別でも大都市圏である『南関東』と『北海道』などの地方圏では同様の傾向が表れている。

参考 2006年の景気動向 ~規模・業界・地域別~

構成比% ()内は社数

		回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全体		14.5 (1,450)	53.5 (5,347)	11.9 (1,187)	20.2 (2,019)	100.0 (10,003)
規模	大企業	17.6 (419)	54.5 (1,297)	7.1 (169)	20.8 (494)	100.0 (2,379)
	中小企業	13.5 (1,031)	53.1 (4,050)	13.4 (1,018)	20.0 (1,525)	100.0 (7,624)
業界	農・林・水産	0.0 (0)	61.5 (16)	7.7 (2)	30.8 (8)	100.0 (26)
	金融	16.3 (20)	48.8 (60)	8.1 (10)	26.8 (33)	100.0 (123)
	建設	11.4 (148)	51.6 (671)	17.2 (224)	19.8 (258)	100.0 (1,301)
	不動産	27.0 (62)	55.2 (127)	3.9 (9)	13.9 (32)	100.0 (230)
	製造	15.6 (453)	54.7 (1,590)	10.0 (292)	19.7 (574)	100.0 (2,909)
	卸売	13.4 (439)	53.2 (1,747)	13.2 (434)	20.2 (665)	100.0 (3,285)
	小売	9.1 (41)	51.8 (233)	16.4 (74)	22.7 (102)	100.0 (450)
	運輸・倉庫	15.4 (52)	55.2 (186)	7.4 (25)	22.0 (74)	100.0 (337)
	サービス	17.5 (231)	53.6 (707)	8.6 (113)	20.3 (268)	100.0 (1,319)
	その他	17.4 (4)	43.5 (10)	17.4 (4)	21.7 (5)	100.0 (23)
地域	北海道	7.0 (37)	43.0 (226)	24.7 (130)	25.3 (133)	100.0 (526)
	東北	11.3 (71)	44.7 (280)	21.2 (133)	22.7 (142)	100.0 (626)
	北関東	13.4 (78)	51.6 (300)	13.4 (78)	21.5 (125)	100.0 (581)
	南関東	17.2 (600)	55.3 (1,935)	8.2 (288)	19.3 (674)	100.0 (3,497)
	北陸	15.6 (77)	54.9 (272)	13.1 (65)	16.4 (81)	100.0 (495)
	東海	15.0 (147)	54.4 (535)	8.9 (87)	21.8 (214)	100.0 (983)
	近畿	13.9 (219)	56.6 (889)	11.1 (175)	18.3 (288)	100.0 (1,571)
	中国	13.4 (87)	52.1 (337)	11.9 (77)	22.6 (146)	100.0 (647)
	四国	13.6 (42)	54.7 (169)	13.9 (43)	17.8 (55)	100.0 (309)
九州	12.0 (92)	52.6 (404)	14.5 (111)	21.0 (161)	100.0 (768)	

注: 網掛けは、全体平均以上を表す

参考 2007年の景気見通し ~規模・業界・地域別~

構成比% ()内は社数

		回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全体		13.2 (1,323)	39.8 (3,982)	17.4 (1,743)	29.5 (2,955)	100.0 (10,003)
規模	大企業	14.3 (341)	40.5 (964)	12.7 (303)	32.4 (771)	100.0 (2,379)
	中小企業	12.9 (982)	39.6 (3,018)	18.9 (1,440)	28.6 (2,184)	100.0 (7,624)
業界	農・林・水産	15.4 (4)	42.3 (11)	3.8 (1)	38.5 (10)	100.0 (26)
	金融	17.9 (22)	35.0 (43)	9.8 (12)	37.4 (46)	100.0 (123)
	建設	12.4 (161)	38.6 (502)	21.4 (279)	27.6 (359)	100.0 (1,301)
	不動産	23.0 (53)	42.2 (97)	12.6 (29)	22.2 (51)	100.0 (230)
	製造	12.8 (373)	41.6 (1,209)	16.6 (482)	29.0 (845)	100.0 (2,909)
	卸売	11.7 (385)	39.9 (1,310)	18.4 (606)	30.0 (984)	100.0 (3,285)
	小売	9.6 (43)	37.3 (168)	18.7 (84)	34.4 (155)	100.0 (450)
	運輸・倉庫	15.4 (52)	40.1 (135)	12.5 (42)	32.0 (108)	100.0 (337)
	サービス	17.4 (229)	37.4 (493)	15.5 (205)	29.7 (392)	100.0 (1,319)
	その他	4.3 (1)	60.9 (14)	13.0 (3)	21.7 (5)	100.0 (23)
地域	北海道	8.7 (46)	31.9 (168)	24.0 (126)	35.4 (186)	100.0 (526)
	東北	10.4 (65)	36.3 (227)	22.0 (138)	31.3 (196)	100.0 (626)
	北関東	12.2 (71)	38.9 (226)	17.6 (102)	31.3 (182)	100.0 (581)
	南関東	16.1 (562)	39.6 (1,385)	14.7 (514)	29.6 (1,036)	100.0 (3,497)
	北陸	12.1 (60)	39.0 (193)	23.4 (116)	25.5 (126)	100.0 (495)
	東海	9.9 (97)	41.4 (407)	17.7 (174)	31.0 (305)	100.0 (983)
	近畿	13.0 (204)	42.0 (660)	17.7 (278)	27.3 (429)	100.0 (1,571)
	中国	11.6 (75)	42.3 (274)	16.7 (108)	29.4 (190)	100.0 (647)
	四国	14.6 (45)	42.1 (130)	17.2 (53)	26.2 (81)	100.0 (309)
九州	12.8 (98)	40.6 (312)	17.4 (134)	29.2 (224)	100.0 (768)	

注: 網掛けは、全体平均以上を表す

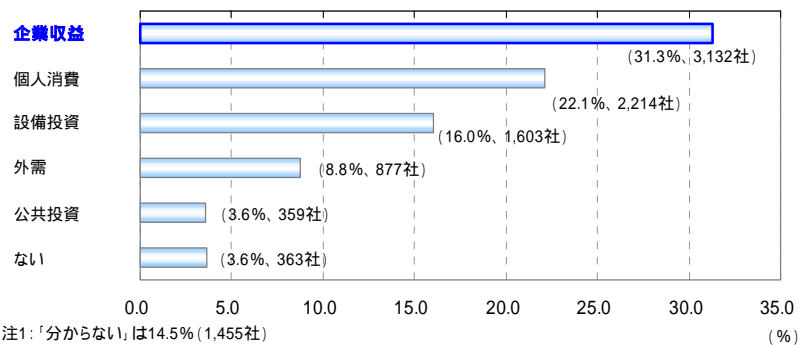
2007年最大の下押し要因、「個人消費」が最多の33.9%

まず、2007年景気の最大の牽引役を尋ねたところ、最も多かったのは「企業収益」で全体の31.3%（3,132社）であった。次いで、「個人消費」（同22.1%、2,214社）「設備投資」（同16.0%、1,603社）の順となった。

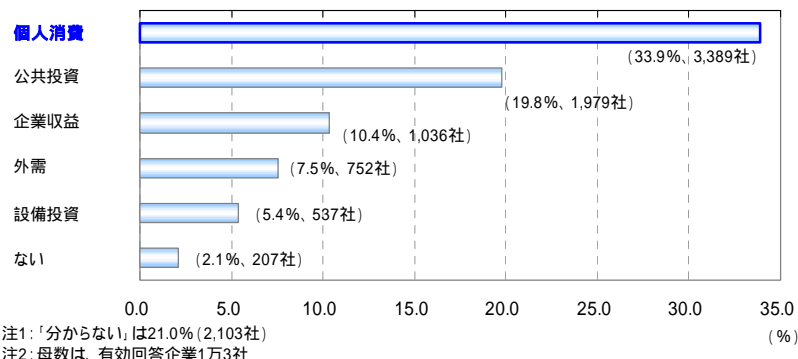
一方、最大の下押し要因については「個人消費」が同33.9%（3,389社）でトップとなった。次いで多かったのは、削減傾向が続く「公共投資」（同19.8%、1,979社）であるが、「個人消費」とは14.1ポイントの開きがあり、「個人消費」への懸念が顕著となっている。

「個人消費」動向は景気底上げのカギと言われている。確かに、2007年景気の牽引役としての期待は高いと言えるが、それ以上に最大の下押し要因として懸念が高まっていることが明らかとなった。

2007年最大の牽引役



2007年最大の下押し要因



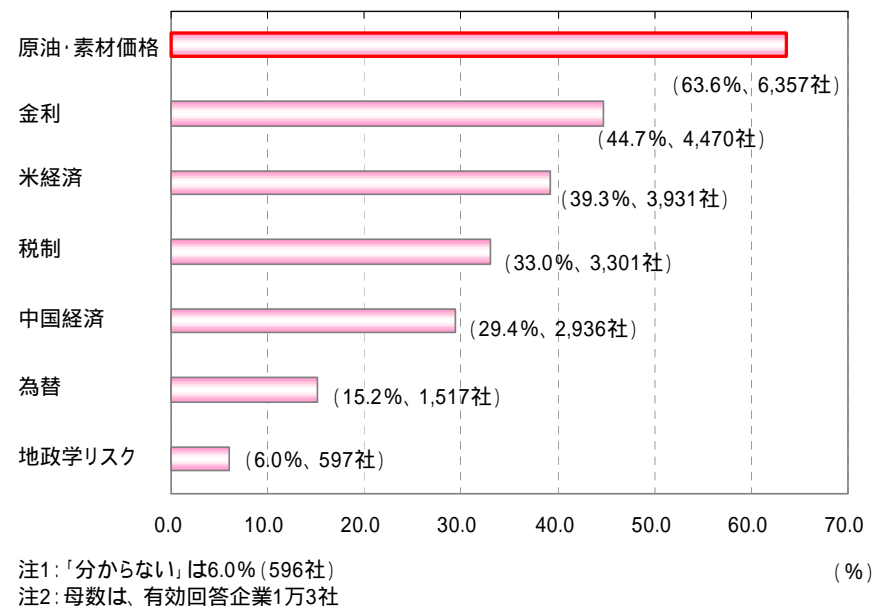
2007年景気へ悪影響を及ぼす材料

63.6%が「原油・素材価格」動向への懸念を表明

2007年、景気へ悪影響を及ぼす材料として最も多かったのは「原油・素材価格」で、全体の63.6%（6,357社、複数回答、以下同）を占めた。次いで、「金利」（同44.7%、4,470社）「米経済」（同39.3%、3,931社）「税制」（同33.0%、3,301社）「中国経済」（同29.4%、2,936社）の順となった。

具体的には、「原油・素材関連の値上がり分を価格転嫁できない企業が多く、特に中小メーカーは苦しい状態が続く」（食品加工、福岡県）「米経済の軟着陸とさらなる漸進を期待するのみ」（樹脂製品卸売、大阪府）といった切実な声のほか、「利上げや税制改革は慎重に願いたい」（服飾品製造、長野県）「地方は極めて悪い。政府には早く景気対策を打って欲しい」（印刷・出版、福島県）との要望も聞かれた。

2007年に悪影響を及ぼす材料(複数回答)



©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2006
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。